0060

												業番号		060	
				2	平成 2	8年度行	<u> </u>	事業レ	<u>ピュ</u>	ーシート	(内	閣府)	
3	事業名	廃棄物:	処理施設整備	に必要な経費	ŧ			担当音	『局庁	沖縄振興局			作儿	或責任者	
事务	製開始年度	昭和47年度 事業終了 (予定) 年度 終了予定なし			なし	担当	課室	総務課事業振興室 池上 直樹							
会	会計区分 一般会計														
Ĺ)	!拠法令 具体的な 頃も記載)	沖縄振興特別措置法第105条第2項 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4 沖縄振興						関係する通知		沖縄振興基本方針、沖縄振興計画 廃棄物処理施設整備計画					
主要	政策•施策							主要経費 公共事業							
(目:	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	・沖縄県内において、市町村の自主性と創意工夫を活かして広域的・総合的に廃棄物処理・リサイクル施設を整備し、3R(リデュース、リユース、リサイクル) を総合的に推進することで、循環型社会の形成を図ることを目的とする。													
享業概要 (5行程度以内。 別添可)		・沖縄県の市町村等が広域的な地域について作成する、廃棄物施設整備計画と調和のとれた循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収推進施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型汚水処理施設である浄化槽等の整備)の費用について、交付金を交付する。(交付率: 1/2) ※沖縄県の補助率は、沖縄振興特別措置法等に基づき嵩上げを実施。(【本土】交付率: 1/2、1/3)													
美	施方法	交付													
					2	5年度		26年度		27年度		28年度	2	9年度要求	
			当初	予算		1,478		1,595		1,166		1,166		2,572	
			補正予算			-		_		_		-			
	·算額 ·	予算の状	前年度か		683.6			1,063.4	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			966.9		-	
1	执行額	況	翌年度~		▲1,063.4			▲1,340.8		▲966.9		_			
(単1	位:百万円)		予備	費等	-		_		-		-				
			Ē-	ł	1,098.2			1,317.6		1,539.9	1,539.9			2,572	
		執行額		940.8		1,085.4		1,496.2							
		執行率(%)		86%		82%	2% 97%								
		定量的な成果目標		具目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28 年度	目標最終年度 33 年度	
	目標及び成 果実績	一般廃棄物リサイクル率を 平成33年度までに22%に する。 (H27実績は集計中)		一般廃棄物リサイクル率		成果実績	%	15.3	14.7	-	-				
(ア	ウトカム)					率	目標値	%	-	-	-	22	22		
						達成度	%	69.5	66.8	-	-				
活動技	指標及び活	活動指標							単位	25年度	26年度	27年度	28年	度活動見込	
	助実績 ウトプット)	循環型社会形成推進交付金			交付件数		活動実績	件	23	21	18		=		
							当初見込み	件	29	25	22		24		
				算出	根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年	度活動見込	
	位当たり コスト							単位当たりコスト	百万円	41	52	83		89	
		執行額(X)/			交付件数(Y)		計算式	X / Y	941/23	1085/2	1496/18	2	133/24		
平	歳出	3予算目 28年度当初			予算 29年度要求						減理由				
成 2 単 8	循環型社会 金	型社会形成推進交付 1,1		1,166	2,572		新しい日本	のため	の優先課題推	進枠」1,552	2				
(単位:百万円)															
万年 万度															
一等															
内															
訳		計		1,166		2,572									

				事業所管部局による点検	₹・改善					
		項	目		評価	評価に関する説明				
国費が	事業の目的	」は国民や社会のニーズを的	確に反映して	いるか。	0	地域の安心・安全な生活環境を確保するため、廃棄物処理 施設の整備は広く国民のニーズがある。				
投 性入 の	地方自治体	、民間等に委ねることができ	ない事業なの	か。	0	循環型社会形成推進のため、国として重点的に実施すべき である。				
必要	政策目的の 事業か。	達成手段として必要かつ適気	切な事業か。i	政策体系の中で優先度の高い	0	地域の安心・安全な生活環境の確保に必要かつ適切な事業 であり、優先度も高い。				
	競争性が確	保されているなど支出先の過	選定は妥当か	•	0					
		競争入札、総合評価入札又に 札又は一者応募となったもの		と画競争)による支出のうち、−	無	施設整備については、交付要綱に照らして採択を行っているところであり、競争性は確保されておりその支出先の選定も妥当である。				
	競争'	性のない随意契約となったも	のはないか。		無	<u> </u>				
事業の	受益者との	負担関係は妥当であるか。			0	廃棄物処理施設の整備は広く国民のニーズがあるため、妥当である。				
効率性	単位当たり	コスト等の水準は妥当か。			0	規模の大きな事業が多くを占めたため、前年度と比べ、単位 当たりの増額がみられる。今後も適正な執行を行い、コスト 削減に努めることとする。				
	資金の流れ	の中間段階での支出は合理	!的なものとな	っているか。	0	執行状況等について適切に把握・確認を行っており、合理的なものと確認している。				
	費目•使途/	が事業目的に即し真に必要な	ものに限定さ	されているか。	0	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等について適切に把握・確認を行っている。				
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当が	か。(理由を右	に記載)	0	特注製品の製造に日数を要したり、関係機関との調整に時間を要し、繰り越し率が多くなっている。				
	その他コス	ト削減や効率化に向けた工夫	には行われて	いるか。	-	-				
兼者	成果実績は	成果目標に見合ったものとな	らっているか。		0	昨年度より成果実績が下がったが、成果目標に向けて計画的に事業を進めている。				
の有数		当たって他の手段・方法等か コストで実施できているか。	「考えられる場	易合、それと比較してより効果的	0	成果実績及び活動実績から見て、他の手段と比較して実行 性の高い手段といえる。				
効性	活動実績は	見込みに見合ったものである	るか。		0	活動実績は当初見込みとほぼ同様となっている。				
<u></u>		施設や成果物は十分に活用			0	稼働状況について適切に把握・確認を行っている。				
	割分担の具	業がある場合、他部局・他府 体的な内容を各事業の右に 所管府省・部局名		:役割分担を行っているか。(役 事業名	0					
関連	塚現 有 : 廃業	€物・リサイクル対策部 	0153	廃棄物処理施設整備費補助 		類似の事業を環境省で計上しているが、事業を実施する対象となる地域が異なっており、適切な役割分担を行ってい				
事業						る。(沖縄県内で実施される事業については、内閣府で計上 している。)				
		・支出先については市町村	一部事務組	 合等であり、交付金の使途につ	いては交	 付要綱で定める交付対象事業の範囲内となる。なお、地域計				
		画において設定した3R推進	₤のための目;			て事後評価を行い、その結果を公表するとともに、移替先で				
点検・改立	点検結果	況等により、当初の計画通りがら、事業内容や事業費の	型社会形成の り施設整備が 精査を行った	執行率か 、国・地グ	D整備が推進されている。しかし、現下の地方の厳しい財政状 が低くなっている年もある。今後は市町村等の要望を確認しな 方が協力して、合理的かつ効果的な予算執行とする必要があ					
善結果	改善の 方向性	改善の「P」も结え環境なり演権」、事業の進捗性にためない物場に、全然の事業計画に適切に反応させる								
				外部有識者の所見						

本件事業は、実際の業務は環境省が行うが、そのための予算を内閣府が出すという仕組みである。そこで、予算の最終的な執行局面まで、内閣府が環境省と同 様の情報を得て、適正な執行が確保される制度があるのか、確認したい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。 また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。

行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施省庁との権限を明確化し、事業実施省庁と連携のもと、事業の有効性・効果の検証及び 事業の進捗状況の的確な把握を行い、適正な予算の執行や概算要求への反映に努めたい。 状 通り 備考 内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進度調整、計画に沿った事業の推進を図る ため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。 関連する過去のレビューシートの事業番号 平成23年度 平成24年度 平成22年度 0104 0105 0106 0061 平成25年度 0067 0064 平成26年度 平成27年度 ※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 内閣府 1496百万円 [交付金の予算化、移替] 環境省 1496百万円 〔地域計画の承認〕 〔交付金の交付決定〕 資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円) 【交付金】 【交付金】 B. 事業主体 (市町村及び一部事務組合等) A. 沖縄県 16事業者 1百万円 1495百万円 「補助事業者の指導・監督] 〔地域計画に基づく廃棄物処理施設整備事業の施行〕 *個人設置型浄化槽の設置整備事業 については、上記事業主体から、さらに 各個人に交付 【交付金】 C. 個人 46人 8百万円 〔個人設置型浄化槽の設置整備〕 A.沖縄県 B.宮古島市 金額 (百万円) 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) その他 旅費、通信運搬費、消耗品費 施設整備費 焼却施設 710.1 費目・使途(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されて記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載ける。 載)

計

710.1

計

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

		C.個人a		D.						
	費 目 使 途 金 (百万			費目	使 途	金額(百万円)				
	施設整備費	浄化槽設置整備	0.3							
				=1						
	計	-1、-上でに開発は外面を提入は一	0.3			0				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 □Fェック										

支出先上位10者リスト

Α.	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	循環型社会形成推進交付 金事業の指導監督のため に必要な経費	1	=	-	=	-

一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) 入札者数 (応募者 数) 支 出 額(百万円) 支 出 先 法人番号 業務概要 契約方式 落札率 1 宮古島市 焼却施設 710.1 4000020472140 2 国頭地区行政事務組合 2000020478296 焼却施設 477.2 廃棄物処理施設基幹的設 備改造 3 石垣市 1000020472077 113.4 4 中部北環境施設組合 廃棄物処理施設基幹的設 備改造 8000020478407 113.2 有機性廃棄物リサイクル推 進施設 5 北大東村 9000020473588 55.7 施設整備に関する計画支 援事業 6 宮古島市 15.8 4000020472140 7 南城市 浄化槽設置整備事業 3.5 3000020472158 廃棄物処理施設における 長寿命化総合計画策定支 援事業 8 比謝川行政事務組合 4000020478393 1.5 9 中城村 5000020473286 浄化槽設置整備事業 1.4 10 うるま市 5000020472131 浄化槽設置整備事業 1.2

С								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人a	-	浄化槽設置整備	0.3	-	-	-	_
2	個人b	-	浄化槽設置整備	0.3	-	-	-	_
3	個人c	-	浄化槽設置整備	0.3	-	-	-	_
4	個人d	-	浄化槽設置整備	0.3	-	-	-	_
5	個人e	-	浄化槽設置整備	0.3	-	-	-	_
6	個人f	ı	浄化槽設置整備	0.2	-	-	-	-
7	個人g	1	浄化槽設置整備	0.2	-	-	-	-
8	個人h	1	浄化槽設置整備	0.2	-	-	-	_
9	個人i	1	浄化槽設置整備	0.2	-	-	-	_
10	個人j	ı	浄化槽設置整備	0.2	-	_	-	_